

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第163期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田英伸

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において
行っております。)

【電話番号】 該当なし

【事務連絡者氏名】 該当なし

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門統括 新家隆

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 中間連結会計期間	第163期 中間連結会計期間	第162期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	21,672,066	22,028,805	44,072,956
経常利益 (千円)	1,048,343	1,100,294	2,241,803
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	785,385	1,122,997	1,315,457
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,068,424	760,097	2,361,671
純資産額 (千円)	25,533,034	26,953,051	26,593,896
総資産額 (千円)	59,588,573	60,140,940	61,085,069
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	93.88	135.56	157.25
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	(注) 2.	(注) 2.	(注) 2.
自己資本比率 (%)	42.4	44.8	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,130,887	2,099,463	1,264,549
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	568,009	700,609	1,139,397
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	593,630	1,447,020	534,050
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,605,910	4,049,426	4,208,513

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にあります。一方で、継続的な物価上昇による個人消費の抑制や、米国の関税対策による影響等、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、「中期経営計画SOLID FOUNDATION2026」最終年度の達成に向けて取り組んでまいりました。前年度に引き続き好調な海外市場や国内のイベント需要も底堅く前年同期比で増収となりました。利益面では、継続的な販売価格転嫁の効果や、採算性改善の取組み等により、前年同期比で増益となりました。

その結果、売上高は22,029百万円（前年同期比1.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益1,067百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益1,100百万円（前年同期比5.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,123百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印刷被写体においては、布クロスが不採算分野の見直しで規模は縮小しておりますが、利益面では改善効果がありました。ビニールクロスは海外向けの手帳用表紙材の需給調整による受注減少が大きく影響し前年同期比で減収となりました。一方、フィルムコーティング製品は、自動販売機用途が主に環境対応素材等で好調に推移し、前年同期比で増収となりました。

また、産業用の品質表示用ラベルは海外向けの受注が好調で、国内市場でもリネンサプライ用途を中心に堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンが、食品包材用途で国内、海外向けともに堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。その他、有機EL用水分除去シートを含む電子特材分野でも、国内外で販売が好調で、前年同期比で増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は10,919百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1,087百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

住生活環境関連事業

不織布は、展示会用カーペットや住宅用床吸音材が堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。

壁装材は、住宅向けの市況が低調で前年同期比で減収となりました。産業用ターポリンは、樹脂運搬用フレキシブルコンテナやトンネル工事用の風管の受注が堅調で、販売価格転嫁の効果もあり、前年同期比で増収増益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は6,100百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は184百万円（前年同期比95.0%増）となりました。

包材関連事業

食品包材・蓋材は、乳製品や乳酸菌飲料の蓋材は堅調に推移しましたが、前年同期比では若干の減少となりました。一方、紙器の食品容器では、新規顧客の獲得や生産性の改善により前年同期比で増収増益となりました。医療用パップ剤用フィルム加工は、引き続き海外向けが好調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は4,080百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は225百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

その他

ファンシー商品は、主要顧客向けのノート・手帳類の在庫抑制が続き、前年同期比で大幅な減収となり、利益面でも厳しい状況となりました。また、商品等運送・庫内整理は全体的に荷動きが悪く前年同期比で減収となりました。

その結果、売上高は1,476百万円（前年同期比5.8%減）、営業損失は3百万円（前年同期は営業利益20百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して944百万円減少し、60,141百万円となりました。これは主に電子記録債権が265百万円、商品及び製品が208百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,303百万円減少し、33,188百万円となりました。これは主に短期借入金が1,176百万円、設備関係支払手形が399百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して359百万円増加し、26,953百万円となりました。これは主に利益剰余金が872百万円増加し、為替換算調整勘定が442百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの収入2,099百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出701百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出1,447百万円となりました。連結ベースの現金及び現金同等物は4,049百万円と前中間連結会計期間に比べて556百万円の減少（前年同期比12.1%減）となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前中間純利益1,404百万円、減価償却費731百万円を計上した一方で、投資有価証券売却益317百万円、法人税等の支払額268百万円などにより当中間連結会計期間は2,099百万円の収入となりました。これは前中間連結会計期間の1,131百万円の収入に対し969百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出1,075百万円を計上した一方で、投資有価証券の売却による収入394百万円などにより当中間連結会計期間は701百万円の支出となりました。これは前中間連結会計期間の568百万円の支出に対し133百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の純減少1,209百万円、配当金の支払251百万円などにより当中間連結会計期間は1,447百万円の支出となりました。これは前中間連結会計期間の594百万円の支出に対し853百万円の支出の増加となりました。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は134百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,504,747	8,504,747	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株 であります。
計	8,504,747	8,504,747		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		8,504,747		5,795,651		944,696

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニックグループ持株会	東京都港区新橋 6-17-19	529	6.45
ダイニック従業員持株会	東京都港区新橋 6-17-19	276	3.37
(株)ヤクルト本社	東京都港区海岸 1-10-30	206	2.52
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1-1-2	185	2.25
みずほ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1-3-3	185	2.25
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町 1-38	177	2.16
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-10-8	177	2.16
オー・ジー(株)	大阪府大阪市淀川区宮原 4-1-43	172	2.10
コクヨ(株)	大阪府大阪市東成区大今里南 6-1-1	167	2.04
三菱UFJeスマート証券株式会社	東京都千代田区霞が関 3-2-5	136	1.66
計	-	2,210	26.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 308,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,180,100	81,801	
単元未満株式	普通株式 16,447		
発行済株式総数	8,504,747		
総株主の議決権		81,801	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニツク株	京都市右京区西京極 大門町26	308,200		308,200	3.62
計		308,200		308,200	3.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,297,843	4,536,657
受取手形、売掛金及び契約資産	3 8,124,276	8,052,802
電子記録債権	3 5,240,274	4,975,025
商品及び製品	5,302,906	5,095,219
仕掛品	1,170,493	1,204,280
原材料及び貯蔵品	2,936,718	2,801,609
その他	679,398	600,958
貸倒引当金	12,652	12,151
流動資産合計	27,739,256	27,254,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,140,845	18,140,475
減価償却累計額	13,028,113	13,175,234
建物及び構築物(純額)	5,112,732	4,965,241
機械装置及び運搬具	24,779,027	24,836,983
減価償却累計額	21,488,170	21,515,482
機械装置及び運搬具(純額)	3,290,857	3,321,501
工具、器具及び備品	3,267,415	3,296,681
減価償却累計額	2,936,781	2,955,020
工具、器具及び備品(純額)	330,634	341,661
土地	10,389,085	10,328,339
リース資産	471,781	470,656
減価償却累計額	240,307	248,043
リース資産(純額)	231,474	222,613
使用权資産	328,810	329,995
減価償却累計額	196,111	220,724
使用权資産(純額)	132,699	109,271
建設仮勘定	211,067	246,548
有形固定資産合計	19,698,548	19,535,174
無形固定資産		
その他	70,908	82,505
無形固定資産合計	70,908	82,505
投資その他の資産		
投資有価証券	6,665,936	6,812,905
退職給付に係る資産	3,292,014	3,302,698
繰延税金資産	217,755	210,274
投資不動産	3,797,728	3,797,728
減価償却累計額	1,115,042	1,142,406
投資不動産(純額)	2,682,686	2,655,322
長期貸付金	110	
その他	734,086	296,469
貸倒引当金	16,230	8,806
投資その他の資産合計	13,576,357	13,268,862
固定資産合計	33,345,813	32,886,541
資産合計	61,085,069	60,140,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,553,074	7,390,498
短期借入金	13,253,301	12,077,002
リース債務	139,630	132,522
未払法人税等	349,639	350,573
賞与引当金	500,450	507,318
役員賞与引当金	15,050	11,700
事業整理損失引当金	19,918	21,159
環境対策引当金	9,127	6,647
設備関係支払手形	526,612	127,316
その他	1,048,083	1,138,222
流動負債合計	23,414,884	21,762,957
固定負債		
長期借入金	6,215,000	6,395,000
リース債務	245,244	210,464
繰延税金負債	2,702,474	2,885,347
再評価に係る繰延税金負債	1,336,764	1,336,764
退職給付に係る負債	412,840	434,404
その他	163,967	162,953
固定負債合計	11,076,289	11,424,932
負債合計	34,491,173	33,187,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	986,703	986,703
利益剰余金	12,129,509	13,001,538
自己株式	103,016	252,990
株主資本合計	18,808,847	19,530,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,315,371	2,471,815
土地再評価差額金	2,760,848	2,760,848
為替換算調整勘定	1,127,971	686,190
退職給付に係る調整累計額	1,580,859	1,503,296
その他の包括利益累計額合計	7,785,049	7,422,149
純資産合計	26,593,896	26,953,051
負債純資産合計	61,085,069	60,140,940

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
売上高	21,672,066	22,028,805
売上原価	17,490,751	17,660,102
売上総利益	4,181,315	4,368,703
販売費及び一般管理費	1 3,231,367	1 3,301,974
営業利益	949,948	1,066,729
営業外収益		
受取利息	10,811	1,644
受取配当金	92,030	112,243
受取賃貸料	125,170	124,757
雑収入	131,057	124,528
営業外収益合計	359,068	363,172
営業外費用		
支払利息	141,337	135,673
持分法による投資損失		5,662
為替差損	7,113	53,631
賃貸費用	66,842	68,399
雑損失	45,381	66,242
営業外費用合計	260,673	329,607
経常利益	1,048,343	1,100,294
特別利益		
固定資産売却益	5,565	1,273
投資有価証券売却益		317,199
特別利益合計	5,565	318,472
特別損失		
固定資産処分損	13,157	14,440
関係会社清算損	13,284	
特別損失合計	26,441	14,440
税金等調整前中間純利益	1,027,467	1,404,326
法人税等	283,667	281,329
中間純利益	743,800	1,122,997
非支配株主に帰属する中間純損失()	41,585	
親会社株主に帰属する中間純利益	785,385	1,122,997

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間純利益	743,800	1,122,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,554	156,444
為替換算調整勘定	333,825	424,068
退職給付に係る調整額	46,477	77,563
持分法適用会社に対する持分相当額	11,722	17,713
その他の包括利益合計	324,624	362,900
中間包括利益	1,068,424	760,097
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,090,406	760,097
非支配株主に係る中間包括利益	21,982	

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,027,467	1,404,326
減価償却費	752,038	731,499
賞与引当金の増減額（は減少）	24,895	6,868
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,000	3,350
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	14,137	24,720
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	120,438	125,966
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,130	118
受取利息及び受取配当金	102,841	113,887
支払利息	141,337	135,673
持分法による投資損益（は益）		5,662
投資有価証券売却損益（は益）		317,199
固定資産売却損益（は益）	5,565	1,273
固定資産処分損益（は益）	13,157	14,440
売上債権の増減額（は増加）	1,111,400	248,179
棚卸資産の増減額（は増加）	17,529	245,605
仕入債務の増減額（は減少）	980,175	81,343
未払消費税等の増減額（は減少）	236,817	180,307
その他	130,786	30,578
小計	1,500,410	2,384,957
利息及び配当金の受取額	96,166	119,936
利息の支払額	142,818	137,112
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	322,871	268,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,130,887	2,099,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	79,830	79,731
定期預金の払戻による収入	161,540	84,430
有形固定資産の取得による支出	497,618	1,074,952
有形固定資産の売却による収入	6,074	1,310
無形固定資産の取得による支出	396	6,401
投資有価証券の取得による支出	15,599	17,611
投資有価証券の売却による収入	12,883	393,660
関係会社株式の取得による支出	261,415	
関係会社の整理による収入	89,834	
保険積立金の解約による収入	22,276	5,005
その他	5,758	6,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,009	700,609

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	27,044	1,208,634
長期借入れによる収入	1,500,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,835,000	1,760,000
リース債務の返済による支出	76,513	77,444
自己株式の取得による支出	20	149,974
配当金の支払額	209,141	250,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	593,630	1,447,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	126,070	110,921
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	95,318	159,087
現金及び現金同等物の期首残高	4,510,592	4,208,513
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,605,910	1 4,049,426

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形割引高	255,171千円	172,604千円
受取手形裏書譲渡高	100	

2 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形	151,897千円	80,000千円

3 中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形	2,965千円	千円
電子記録債権	3,585	
支払手形	61,673	

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
賞与引当金繰入額	114,306千円	126,791千円
役員賞与引当金繰入額	15,050	11,700
退職給付費用	24,095	17,558
貸倒引当金繰入額	704	69
減価償却費	66,731	67,808
発送配達費	687,461	691,135
給料・手当	973,851	1,002,408
研究開発費	128,877	133,674
賃借料	155,813	153,574

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	4,689,640千円	4,536,657千円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	443,600	4,600
預入期間が3か月超の定期預金	527,330	491,831
現金及び現金同等物	4,605,910	4,049,426

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	209,141	25.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	250,968	30.00	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	10,772,303	5,963,230	3,899,668	20,635,201	1,036,865		21,672,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,156	6	86	5,248	530,506	535,754	
計	10,777,459	5,963,236	3,899,754	20,640,449	1,567,371	535,754	21,672,066
セグメント利益	1,076,054	94,590	195,981	1,366,625	19,739	436,416	949,948

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 436,416千円には、セグメント間取引高消去25,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 461,616千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	10,913,045	6,100,346	4,079,678	21,093,069	935,736		22,028,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,624	107	146	5,877	540,443	546,320	
計	10,918,669	6,100,453	4,079,824	21,098,946	1,476,179	546,320	22,028,805
セグメント利益又は損失()	1,086,638	184,454	224,820	1,495,912	2,948	426,235	1,066,729

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 426,235千円には、セグメント間取引高消去25,445千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 451,680千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計		
日本	5,264,154	5,540,305	3,899,668	14,704,127	1,036,865	15,740,992
その他	5,508,149	422,925		5,931,074		5,931,074
顧客との契約から生じる収益	10,772,303	5,963,230	3,899,668	20,635,201	1,036,865	21,672,066
その他の収益						
外部顧客への売上高	10,772,303	5,963,230	3,899,668	20,635,201	1,036,865	21,672,066

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計		
日本	5,348,534	5,715,754	4,079,678	15,143,966	935,736	16,079,702
その他	5,564,511	384,592		5,949,103		5,949,103
顧客との契約から生じる収益	10,913,045	6,100,346	4,079,678	21,093,069	935,736	22,028,805
その他の収益						
外部顧客への売上高	10,913,045	6,100,346	4,079,678	21,093,069	935,736	22,028,805

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	93円88銭	135円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	785,385	1,122,997
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	785,385	1,122,997
普通株式の期中平均株式数(株)	8,365,632	8,284,106

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 智 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。